

令和6年8月28日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

茨木市長 福岡 洋一

市町村名 (市町村コード)	茨木市 (27211)
地域名 (地域内農業集落名)	下音羽 (下音羽)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月27日 第1回

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・地区全体は東西に広く、農地面積も大きい。地形的には、西側は比較的平坦に開けている一方、東側は棚田状であり、東西で営農条件が異なっている。
- ・基盤整備の実施等により、整形された農地が多く、1筆あたりの面積が1反を超える農地も多い。
- ・「後継者がいない」と回答した地権者が全体の3割を超えており、新たな受け手の確保が急がれる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水稻、大豆については営農組合を中心に生産量を確保し地域農業を維持しつつ、担い手の意向によっては、収益性の高い作物の栽培を検討する。
- ・水稻は引き続きれんげ米に取り組む。
- ・その他の野菜については、担い手の意向に応じてエコ農産物の推進に取り組む。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	29.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

下音羽営農組合への農用地の集積をめざしつつ、小規模な農地については、地域農家や認定新規就農者などへの集約化をめざす。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

地域計画策定後は、貸借の意向がある農地をみどり公社に貸し付ける。その際は所有者の貸付意向時期に配慮する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

ほ場整備等、一定の基盤整備は実施済みだが、老朽化した水路や獣害防止柵などの整備の検討を行う。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

市の地域農家制度と連携し、就農希望者の研修や援農希望者を積極的に受け入れることで、地域に愛着を持つてもらい、農業を担う者として定着してもらえるよう取り組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

効率化が期待できる作業などを抽出し、下音羽営農組合以外が担う具体的な役割について検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

②れんげを堆肥として水稻を栽培することで、減農薬・減肥料をめざし、さらに、景観形成にも取り組む。また、エコ農産物にも取り組む。

⑧必要に応じて農業用施設を整備する。